

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	44,163,563	8,209,401	35,954,162
前 払 金	5,900,371	5,483,930	416,441
流 動 資 産 合 計	50,063,934	13,693,331	36,370,603
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普 通 預 金	39,286,427	530,498,091	△ 491,211,664
投 資 有 価 証 券	10,667,783,537	10,219,501,909	448,281,628
基 本 財 産 合 計	10,707,069,964	10,750,000,000	△ 42,930,036
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	13,444,100	11,082,600	2,361,500
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	2,398,200	12,191,200	△ 9,793,000
地域貢献民間事業活動等支援積立資産	108,000,000	228,000,000	△ 120,000,000
財 政 調 整 積 立 資 産	324,000,000	324,000,000	0
特 定 資 産 合 計	447,842,300	575,273,800	△ 127,431,500
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	12,758,094	14,497,827	△ 1,739,733
什 器 備 品	431,486	805,974	△ 374,488
リ ー ス 資 産	12,413,193	16,748,370	△ 4,335,177
敷 金	24,782,960	24,512,960	270,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計	50,385,733	56,565,131	△ 6,179,398
固 定 資 産 合 計	11,205,297,997	11,381,838,931	△ 176,540,934
資 産 合 計	11,255,361,931	11,395,532,262	△ 140,170,331
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	2,842,125	2,408,916	433,209
前 受 金	0	23,500	△ 23,500
預 り 金	2,475,630	2,296,505	179,125
リ ー ス 債 務	4,415,400	4,415,400	0
賞 与 引 当 金	4,713,823	4,152,378	561,445
役 員 賞 与 引 当 金	3,562,780	3,430,049	132,731
流 動 負 債 合 計	18,009,758	16,726,748	1,283,010
2 固 定 負 債			
リ ー ス 債 務	8,467,250	12,882,650	△ 4,415,400
退 職 給 付 引 当 金	13,444,100	11,082,600	2,361,500
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,398,200	12,191,200	△ 9,793,000
固 定 負 債 合 計	24,309,550	36,156,450	△ 11,846,900
負 債 合 計	42,319,308	52,883,198	△ 10,563,890

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	10,707,069,964	10,750,000,000	△ 42,930,036
指 定 正 味 財 産 合 計	10,707,069,964	10,750,000,000	△ 42,930,036
(うち基本財産への充当額)	(10,707,069,964)	(10,750,000,000)	(△ 42,930,036)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一 般 正 味 財 産	505,972,659	592,649,064	△ 86,676,405
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(432,000,000)	(552,000,000)	(△ 120,000,000)
正 味 財 産 合 計	11,213,042,623	11,342,649,064	△ 129,606,441
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	11,255,361,931	11,395,532,262	△ 140,170,331

(注) 実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

正味財産増減計算書

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
基 本 財 産 運 用 益	135,254,023	120,625,640	14,628,383
基 本 財 産 受 取 利 息	123,008,510	120,625,640	2,382,870
基 本 財 産 受 取 配 当 金	12,245,513	0	12,245,513
特 定 資 産 運 用 益	1,643,618	1,439,108	204,510
特 定 資 産 受 取 利 息	1,643,618	1,439,108	204,510
受 取 補 助 金 等	308,900,000	312,300,000	△ 3,400,000
受 取 民 間 助 成 金	308,900,000	312,300,000	△ 3,400,000
雑 収 益	312,938	1,589	311,349
受 取 利 息	1,513	1,589	△ 76
雑 収 益	311,425	0	311,425
経 常 収 益 計	446,110,579	434,366,337	11,744,242
(2) 経 常 費 用			
事 業 費	483,195,014	471,596,667	11,598,347
役 員 報 酬	25,952,991	27,646,549	△ 1,693,558
給 料 手 当	43,926,482	43,549,043	377,439
臨 時 雇 賃 金	45,094,125	38,179,795	6,914,330
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,242,441	3,737,141	505,300
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,206,503	3,087,044	119,459
退 職 給 付 費 用	2,125,000	1,707,000	418,000
役 員 退 職 慰 労 金	1,541,700	0	1,541,700
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	2,158,000	3,700,000	△ 1,542,000
福 利 厚 生 費	16,557,570	16,242,549	315,021
給 与 等 負 担 金	27,488,889	30,001,201	△ 2,512,312
会 議 費	1,574,097	855,333	718,764
旅 費 交 通 費	19,670,658	13,673,491	5,997,167
通 信 運 搬 費	6,987,636	6,481,995	505,641
減 価 償 却 費	5,804,458	5,804,458	0
消 耗 品 費	1,383,175	1,027,094	356,081
図 書 費	603,829	657,584	△ 53,755
修 繕 費	1,644,924	1,714,934	△ 70,010
印 刷 製 本 費	12,455,564	11,702,564	753,000
光 熱 水 料 費	2,023,810	1,637,296	386,514
賃 借 料	28,283,016	28,489,666	△ 206,650
事 務 所 費	8,677,752	8,677,752	0
諸 謝 金	5,890,000	5,790,000	100,000
租 税 公 課	212,490	214,155	△ 1,665
支 払 負 担 金	576,000	576,000	0
支 払 助 成 金	149,714,000	150,966,000	△ 1,252,000
調 査 委 託 費	42,292,294	42,523,000	△ 230,706
業 務 委 託 費	7,154,844	6,370,123	784,721
支 払 派 遣 料	13,092,359	13,403,176	△ 310,817
研 修 費	0	16,650	△ 16,650
支 払 手 数 料	2,860,407	3,165,074	△ 304,667

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	49,591,970	49,206,358	385,612
役 員 報 酬	7,773,664	7,971,837	△ 198,173
給 料 手 当	4,331,725	4,304,444	27,281
臨 時 雇 賃 金	1,479,793	1,426,867	52,926
賞 与 引 当 金 繰 入 額	471,382	415,237	56,145
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	356,277	343,005	13,272
退 職 給 付 費 用	236,500	189,700	46,800
役 員 退 職 慰 労 金	171,300	0	171,300
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	240,200	411,200	△ 171,000
福 利 厚 生 費	1,034,189	1,463,589	△ 429,400
会 議 費	503,953	480,269	23,684
旅 費 交 通 費	381,196	321,361	59,835
通 信 運 搬 費	304,591	314,071	△ 9,480
減 価 償 却 費	644,940	644,940	0
消 耗 品 費	94,343	77,111	17,232
図 書 費	67,090	73,064	△ 5,974
修 繕 費	182,772	190,550	△ 7,778
印 刷 製 本 費	114,556	68,054	46,502
光 熱 水 料 費	224,865	181,922	42,943
賃 借 料	3,088,128	3,108,632	△ 20,504
事 務 所 費	964,188	964,188	0
保 険 料	180,292	196,680	△ 16,388
諸 謝 金	0	300,000	△ 300,000
租 税 公 課	21,790,026	20,867,494	922,532
支 払 負 担 金	64,000	64,000	0
渉 外 費	208,445	202,511	5,934
業 務 委 託 費	7,370	27,115	△ 19,745
支 払 派 遣 料	1,454,702	1,489,241	△ 34,539
研 修 費	22,280	10,650	11,630
支 払 手 数 料	3,199,203	3,098,626	100,577
経 常 費 用 計	532,786,984	520,803,025	11,983,959
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 86,676,405	△ 86,436,688	△ 239,717
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 86,676,405	△ 86,436,688	△ 239,717
2 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 86,676,405	△ 86,436,688	△ 239,717
一般正味財産期首残高	592,649,064	679,085,752	△ 86,436,688
一般正味財産期末残高	505,972,659	592,649,064	△ 86,676,405
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	△ 42,930,036	0	△ 42,930,036
当期指定正味財産増減額	△ 42,930,036	0	△ 42,930,036
指定正味財産期首残高	10,750,000,000	10,750,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,707,069,964	10,750,000,000	△ 42,930,036
III 正味財産期末残高	11,213,042,623	11,342,649,064	△ 129,606,441

正味財産増減計算書内訳表

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
基 本 財 産 運 用 益		135,254,023		135,254,023
基 本 財 産 受 取 利 息		123,008,510		123,008,510
基 本 財 産 受 取 配 当 金		12,245,513		12,245,513
特 定 資 産 運 用 益		1,643,618		1,643,618
特 定 資 産 受 取 利 息		1,643,618		1,643,618
受 取 補 助 金 等	308,900,000			308,900,000
受 取 民 間 助 成 金	308,900,000			308,900,000
雑 収 益		312,938		312,938
受 取 利 息		1,513		1,513
雑 収 益		311,425		311,425
経 常 収 益 計	308,900,000	137,210,579	0	446,110,579
(2) 経 常 費 用				
事 業 費	483,195,014			483,195,014
役 員 報 酬	25,952,991			25,952,991
給 料 手 当	43,926,482			43,926,482
臨 時 雇 賃 金	45,094,125			45,094,125
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,242,441			4,242,441
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,206,503			3,206,503
退 職 給 付 費 用	2,125,000			2,125,000
役 員 退 職 慰 労 金	1,541,700			1,541,700
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	2,158,000			2,158,000
福 利 厚 生 費	16,557,570			16,557,570
給 与 等 負 担 金	27,488,889			27,488,889
会 議 費	1,574,097			1,574,097
旅 費 交 通 費	19,670,658			19,670,658
通 信 運 搬 費	6,987,636			6,987,636
減 価 償 却 費	5,804,458			5,804,458
消 耗 品 費	1,383,175			1,383,175
図 書 費	603,829			603,829
修 繕 費	1,644,924			1,644,924
印 刷 製 本 費	12,455,564			12,455,564
光 熱 水 料 費	2,023,810			2,023,810
賃 借 料	28,283,016			28,283,016
事 務 所 費	8,677,752			8,677,752
諸 謝 金	5,890,000			5,890,000
租 税 公 課	212,490			212,490
支 払 負 担 金	576,000			576,000
支 払 助 成 金	149,714,000			149,714,000
調 査 委 託 費	42,292,294			42,292,294
業 務 委 託 費	7,154,844			7,154,844
支 払 派 遣 料	13,092,359			13,092,359
支 払 手 数 料	2,860,407			2,860,407

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
管 理 費		49,591,970		49,591,970
役 員 報 酬		7,773,664		7,773,664
給 料 手 当		4,331,725		4,331,725
臨 時 雇 賃 金		1,479,793		1,479,793
賞 与 引 当 金 繰 入 額		471,382		471,382
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額		356,277		356,277
退 職 給 付 費 用		236,500		236,500
役 員 退 職 慰 労 金		171,300		171,300
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		240,200		240,200
福 利 厚 生 費		1,034,189		1,034,189
会 議 費		503,953		503,953
旅 費 交 通 費		381,196		381,196
通 信 運 搬 費		304,591		304,591
減 価 償 却 費		644,940		644,940
消 耗 品 費		94,343		94,343
図 書 費		67,090		67,090
修 繕 費		182,772		182,772
印 刷 製 本 費		114,556		114,556
光 熱 水 料 費		224,865		224,865
賃 借 料		3,088,128		3,088,128
事 務 所 費		964,188		964,188
保 険 料		180,292		180,292
租 税 公 課		21,790,026		21,790,026
支 払 負 担 金		64,000		64,000
渉 外 費		208,445		208,445
業 務 委 託 費		7,370		7,370
支 払 派 遣 料		1,454,702		1,454,702
研 修 費		22,280		22,280
支 払 手 数 料		3,199,203		3,199,203
経 常 費 用 計	483,195,014	49,591,970	0	532,786,984
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 174,295,014	87,618,609	0	△ 86,676,405
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 174,295,014	87,618,609	0	△ 86,676,405
2 経常外増減の部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 174,295,014	87,618,609	0	△ 86,676,405
一般正味財産期首残高				592,649,064
一般正味財産期末残高				505,972,659
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価損益等	0	△ 42,930,036	0	△ 42,930,036
当期指定正味財産増減額	0	△ 42,930,036	0	△ 42,930,036
指定正味財産期首残高				10,750,000,000
指定正味財産期末残高				10,707,069,964
III 正味財産期末残高				11,213,042,623

(注) 貸借対照表を実施事業等会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は、合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

その他の有価証券・・・期末日の市場価格等による時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備及び什器備品・・・定額法によっている。

リース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金・・・・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理・・・税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
普 通 預 金	530,498,091	0	491,211,664	39,286,427
投 資 有 価 証 券	10,219,501,909	491,211,664	42,930,036	10,667,783,537
小 計	10,750,000,000	491,211,664	534,141,700	10,707,069,964
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	11,082,600	2,361,500	0	13,444,100
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	12,191,200	2,398,200	12,191,200	2,398,200
地域貢献民間事業活動等支援積立資産	228,000,000	0	120,000,000	108,000,000
財 政 調 整 積 立 資 産	324,000,000	0	0	324,000,000
小 計	575,273,800	4,759,700	132,191,200	447,842,300
合 計	11,325,273,800	495,971,364	666,332,900	11,154,912,264

基本財産の投資有価証券の当期減少額は、基本財産評価損益等△42,930,036円である。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
普 通 預 金	39,286,427	(39,286,427)	(0)	-
投 資 有 価 証 券	10,667,783,537	(10,667,783,537)	(0)	-
小 計	10,707,069,964	(10,707,069,964)	(0)	-
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	13,444,100	(0)	(0)	(13,444,100)
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	2,398,200	(0)	(0)	(2,398,200)
地域貢献民間事業活動等支援積立資産	108,000,000	(0)	(108,000,000)	-
財 政 調 整 積 立 資 産	324,000,000	(0)	(324,000,000)	-
小 計	447,842,300	(0)	(432,000,000)	(15,842,300)
合 計	11,154,912,264	(10,707,069,964)	(432,000,000)	(15,842,300)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 付 属 設 備	26,096,040	13,337,946	12,758,094
什 器 備 品	12,529,724	12,098,238	431,486
リ ー ス 資 産	21,675,888	9,262,695	12,413,193
合 計	60,301,652	34,698,879	25,602,773

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基 本 財 産			
地方債 北海道平成25年度第13回公募公債他2銘柄	499,067,051	509,409,700	10,342,649
事業債 東京地下鉄第49回社債他20銘柄	3,830,603,304	3,733,504,000	△ 97,099,304
その他利付債券 第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券他3銘柄	697,126,375	662,210,500	△ 34,915,875
外債(円建) 国際金融公社債他27銘柄	4,583,935,815	4,451,407,200	△ 132,528,615
小 計	9,610,732,545	9,356,531,400	△ 254,201,145
財政調整積立資産			
外債(円建) JPMorgan・チェース・アト・カンパニー	100,000,000	96,312,700	△ 3,687,300
小 計	100,000,000	96,312,700	△ 3,687,300
合 計	9,710,732,545	9,452,844,100	△ 257,888,445

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助 成 金						
情 報 誌 発 行 事 業 助 成 金	(一財)日本宝くじ協会	0	9,900,000	9,900,000	0	-
地域産業振興支援事業助成金	(一財)市町村振興協会	0	299,000,000	299,000,000	0	-
合 計		0	308,900,000	308,900,000	0	

7 その他

(1) 実施事業資産の状況

実施事業資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額
建 物 付 属 設 備	11,482,283
什 器 備 品	388,337
リ ー ス 資 産	11,171,874
合 計	23,042,494

(2) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券（デリバティブ取引を組み込んだ債券、債券 E T F を含む）により資産運用する。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券(デリバティブ取引を組み込んだ債券、債券 E T F を含む)であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）がある。

なお、保有債券の発行体格付については、少なくとも 1 格付機関以上が A 以上に格付けされている。また、債券 E T F については、原則として投資適格債を対象としている。

③ 金融商品のリスクに関わる管理体制

・資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「基本財産等の資産の運用に関する基本方針」に基づき行う。

・信用リスクの管理

投資有価証券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記において記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	4,152,378	4,713,823	4,152,378	0	4,713,823
役 員 賞 与 引 当 金	3,430,049	3,562,780	3,430,049	0	3,562,780
退 職 給 付 引 当 金	11,082,600	2,361,500	0	0	13,444,100
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,191,200	2,398,200	12,191,200	0	2,398,200

令和 5年 5月 22日

監 査 報 告 書

一般財団法人地域総合整備財団
理事長 末宗 徹郎 様

監事 井 原 好 英

監事 佐 藤 和 寿

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する会計資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書等）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

（3）公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は法令又は定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。